

2025. 03. 24

「（一社）日本建設業連合会 建築設計部門年次アンケート 2024」より

はじめに

（一社）日本建設業連合会（以下、日建連）の会員企業である総合建設会社では、お客様のご要望に沿った最良の建築サービスを提供するため、設計施工一貫方式、設計施工分離方式、ECI方式など多様な発注方式に対応しています。その発注方式のひとつである「設計施工一貫方式」は、設計と施工の一体化により、施工者のノウハウや固有技術を活用した設計が可能な方式です。これにより、プロジェクトの効率性が向上し、コスト削減や工期短縮が可能となります。日建連では、総合建設会社の総合力を最大限に活用できる設計施工一貫方式のさらなる普及促進に取り組んでおります。

また、日建連では旧建築業協会時代の1992年より、会員各社の建築設計部門の実情を把握し、建築業界としての提言や方策を講ずる基礎資料として、会員各社を対象に「建築設計部門に関する年次アンケート」を毎年実施しており、本年もアンケートを実施し、報告書を取りまとめました。発注者や関係者に対して安心してプロジェクトをお任せいただけるよう、この調査結果のうち、設計施工一貫方式普及の指標となる「設計施工一貫受注額」「設計施工率」と、その業務を支える「設計関連有資格者数」について、昨年に引き続き発表いたします。

調査概要

調査対象：（一社）日本建設業連合会 建築本部委員会参加会社 58 社

調査時期：2024 年 7 月 1 日現在（ただし、(1)設計施工率は2023 年度の受注額から計算）

(1) 設計施工率（国内、有効回答 58 社）

	設計施工一貫受注額	設計施工率	昨年比
単独設計	5,140,095 百万円	45.3%	-3.1p
共同設計	809,074 百万円	7.1%	+0.1p
単独設計＋共同設計	5,949,169 百万円	52.4%	-3.0p

註）・設計施工率＝設計施工一貫受注額/建築工事受注額

- ・建築工事受注額（国内）…11,345,684 百万円（昨年より+1,174,825 百万円, 11.5%増加）
- ・設計施工一貫受注額 … 5,949,169 百万円（昨年より+314,606 百万円, 5.6%増加）
- ・共同設計は他社と共同で設計したもの。設計業務範囲に関わらず受注工事金額を設計施工一貫受注額としている。
- ・JV工事の場合は、JV工事の持分を算入

(2) 設計関連有資格者（有効回答 58 社）

	保有数	増減人数	増減率	保有率	昨年比
一級建築士	6,337 人	+49 人	+0.8%	58.3%	-0.8p
構造設計一級建築士	1,125 人	+6 人	+0.5%	10.3%	-0.2p
設備設計一級建築士	595 人	+31 人	+5.5%	5.3%	+0.2p
建築設備士	1,053 人	-12 人	-1.1%	9.7%	-0.3p

註）・保有率＝保有者数/建築設計部門所属人数

・建築設計部門所属人数・・・10,873 人（昨年より+242 人、+2.3%増加）

・「増減人数（増減率）」及び「昨年比」は昨年よりの変化を示す。

以上

本件に関する問い合わせ先

（一社）日本建設業連合会（担当：龍野）
電話 03-3551-1118（建築・安全環境グループ）
東京都中央区八丁堀 2-5-1 東京建設会館